

副本

令和5年（行ウ）第81号、令和5年（行ウ）第162号

オンライン資格確認義務不存在確認等請求事件

原告 須田昭夫 ほか

被告 国（所管行政庁：厚生労働大臣）

証拠説明書(1)

令和5年6月20日

東京地方裁判所民事第51部2D係 御中

被告指定代理人


山 寄



大須賀 謙



針 生

淳 

中 村 志緒香



松 本 夏 実



渡 邊 真理子



麻那古 直 大





山 根




吉 田



平 井 就 弘  代

劔 持 智 洋  代

宮 崎 希  代

奥 村 翔 太  代

大 矢 恵 理  代

略称等は、準備書面の例による。

| 号証 | 標 目 (作 成 者) | | 作成年月日 | 立証趣旨 |
|----|---|----|----------|---|
| 乙1 | (病院・診療所向け) オンライン資格確認等システム運用マニュアル(抜粋) (社会保険診療報酬支払基金・公益社団法人国民健康保険中央会) | 写し | 令5.6.2 | オンライン資格確認の取扱いに関するマニュアルを示していること等。 |
| 乙2 | 「オンライン資格確認推進協議会」と厚生労働省合同での説明会(ライブ配信)開催の周知について(協力依頼) (令和4年8月18日付け事務連絡) (厚生労働省保険局医療介護連携政策課) | 写し | 令4.8.18 | 全国の医療関係者等を対象にオンライン資格確認に関する説明会を行っていること等。 |
| 乙3 | オンライン資格確認に関する全国説明会 主な実施実績(2022年度) (厚生労働省) | 写し | 令5.6.1 | 全国の医療関係者等を対象にオンライン資格確認に関する説明会を行っていること等。 |
| 乙4 | 第211回国会衆議院予算委員会第五分科会議録第一号(抜粋) (衆議院事務局) | 写し | 令5.2.20 | オンライン資格確認の義務化対象保険医療機関等が療担規則に違反した場合であっても、直ちに指定が取り消されるわけではなく、まずは地方厚生局による指導等が行われること等。 |
| 乙5 | 第108回社会保障審議会医療保険部会資料2-1「オンライン資格確認等について」(抜粋) (厚生労働省) | 写し | 平29.11.8 | オンライン資格確認の検討の背景には、被保険者を個人単位で特定し、保険者が変更されても被保険者資格の履歴を一元的に継続的に管理して資格確認を行う仕組みの構築が求められていたこと等。 |
| 乙6 | 第198回国会衆議院厚生労働委員会議録第5号(抜粋) (衆議院事務局) | 写し | 平31.3.27 | オンライン資格確認の導入に係る法案審議において、与野党いずれの議員からも、オンライン資格確認のメリッ |

| | | | | |
|-----|--|----|----------|--|
| 乙7 | 第198回国会参議院厚生労働委員会会議録第6号(抜粋) (参議院) | 写し | 令1.5.7 | トを十分に実現するため、全ての保険医療機関においてオンライン資格確認が導入されるよう、政府として必要な対応・支援を行うことが求められていたこと等。 |
| 乙8 | 第198回国会参議院厚生労働委員会会議録第7号(抜粋) (参議院) | 写し | 令1.5.9 | |
| 乙9 | 経済財政運営と改革の基本方針2019について(抜粋) (内閣) | 写し | 令1.6.21 | 導入目標が明記された骨太2019が閣議決定されたこと等。 |
| 乙10 | 成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ(抜粋) (内閣) | 写し | 令3.6.18 | オンライン資格確認につき、医療機関及び薬局のシステム整備を着実に進め、2023年3月末までにおおむね全ての医療機関及び薬局へのシステムの導入を目指すことが閣議決定されたこと等。 |
| 乙11 | 「オンライン資格確認」本格運用開始について(令和3年10月15日付け事務連絡) (厚生労働省保険局医療介護連携政策課) | 写し | 令3.10.15 | 令和3年10月20日より、オンライン資格確認の本格運用が開始されたこと等。 |
| 乙12 | 医療機関・薬局におけるオンライン資格確認の導入状況 (厚生労働省) | 写し | 令4.4 | 令和4年4月3日時点で、約57.4%の義務化対象施設において、顔認証付きカードリーダーの申し込みが完了していたこと等。 |
| 乙13 | マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について(令和4年4月1日現在) (総務省) | 写し | 令4.4 | 令和4年4月1日時点で、マイナンバーカードの交付枚数が約5487万枚に上っていたこと等。 |
| 乙14 | 「医療DX令和ビジョン2030」の提言 (自由民主党政務調査会) | 写し | 令4.5.17 | 左記提言にオンライン資格確認システムの導入目標を達成するために、システム導入について原則として義務化することや医療機関等への更なる導入支援策を含め、実現に向けた効果的な施策が必要である旨明記されていること等。 |

| | | | | |
|-----|---|----|---------|--|
| 乙15 | 第208回国会衆議院総務 委員会議録第14号(抜粋) (衆議院事務局) | 写し | 令4.4.26 | 国会質疑において、オンライン資格 確認の導入の義務化の必要性を主張す る意見があったこと等。 |
| 乙16 | 第151回社会保障審議会 医療保険部会資料1「オンラ イン資格確認等システムにつ いて」(抜粋) (厚生労働省) | 写し | 令4.2.25 | 第151回社会保障審議会医療保険 部会において、令和5年4月から保険 医療機関等におけるオンライン資格確 認の原則義務化が議論されたこと等。 |
| 乙17 | 経済財政運営と改革の基本 方針2022について(抜粋) (内閣) | 写し | 令4.6.7 | オンライン資格確認について、保険 医療機関・薬局に、2023年4月か ら導入を原則として義務付けるととも に、患者のマイナンバーカードの保険 証利用が進むよう、関連する支援等の 措置を見直すことが政府方針として示 されたこと等。 |
| 乙18 | 諮問書 (厚生労働大臣) | 写し | 令4.8.3 | 令和4年8月3日開催の中医協にお いて、厚生労働大臣から、医療DXの 基盤となるオンライン資格確認の導入 の原則義務付けについて諮問がされた こと等。 |
| 乙19 | 答申(「医療DXの基盤とな るオンライン資格確認の導入 の原則義務付け」及び「オン ライン資格確認等システムを 通じた患者情報等の活用に係 る評価の見直し」) (中医協) | 写し | 令4.8.10 | 令和4年8月10日開催の中医協に おいて、厚生労働大臣に対し、オンラ イン資格確認導入を原則として義務付 けることを基本的な考え方として、療 担規則等の一部を改正する省令案につ いての答申がされたこと等。 |
| 乙20 | 答申書附帯意見(案) (中医協) | 写し | 令4.8.10 | 乙19の答申について、令和4年末 頃のオンライン資格確認導入の状況に ついて点検を行い、地域医療に支障を 生じる等、やむを得ない場合の必要な 対応について、その期限も含め、検討 を行う旨の附帯意見が付されたこと 等。 |
| 乙21 | 医療DXを推進し、医療機 関・薬局において診療情報を 取得・活用し質の高い医療を | 写し | 令4.8.10 | オンライン資格確認の導入に関する 診療報酬の加算措置の内容等。 |

| | | | | | |
|-----------|--|----|----------|---|--|
| | 実施する体制の評価 (厚生労働省) | | | | |
| 乙22 | 諮問書 (厚生労働大臣) | 写し | 令4.12.21 | 令和4年12月21日開催の中医協において、厚生労働大臣から、医療DXの基盤となるオンライン資格確認の導入の原則義務付けに係る経過措置について、諮問がされたこと等。 | |
| 乙23 の1 | オンライン資格確認に関する対応状況について (日本医師会) | 写し | 令4.12.21 | オンライン資格確認導入について、日本医師会、日本歯科医師会及び日本薬剤師会がそれぞれ行ったアンケートの結果等。 | |
| 乙23 の2 | オンライン資格確認導入に関する現状・課題 (日本歯科医師会) | 写し | 令4.12.21 | | |
| 乙23 の3 | オンライン資格確認等の推進に関する現状・課題 (日本薬剤師会) | 写し | 令4.12.21 | | |
| 乙24 | 答申(個別改定項目について) (中医協) | 写し | 令4.12.23 | 令和4年12月23日開催の中医協において、各類型の詳細及び期限を含めた経過措置の方針が答申されたこと等。 | |
| 乙25 | 答申書附帯意見(案) (中医協) | 写し | 令4.12.23 | 乙24の附帯意見で、必要な経過措置は講じつつも、令和5年4月のオンライン資格確認の原則義務化に向けて、更なる導入の加速化を図ることが重ねて確認されていること等。 | |
| 乙26 | オンライン資格確認(マイナンバーカードの保険証利用)の概要 (厚生労働省) | 写し | 令4.12 | オンライン資格確認の仕組み等。 | |
| 乙27 | 診療/薬剤情報・特定健診等情報の閲覧 (厚生労働省) | 写し | 令5.2 | オンライン資格確認により閲覧することができる健康・医療情報等。 | |
| 乙28 | オンライン資格確認のメリット (厚生労働省) | 写し | 令4.12 | オンライン資格確認の導入に伴う利点等。 | |
| 乙29 | 医療DXの実現により目指す社会 | 写し | 令4.11.24 | オンライン資格確認は、政府が取り組んでいる医療DXの基盤と位置づけ | |

| | | | | |
|-----|--|----|----------|---|
| | (厚生労働省) | | | られていること等。 |
| 乙30 | マイナンバーカードの安全性 (総務省) | 写し | 令4.12 | マイナンバーカードのセキュリティ対策の内容等。 |
| 乙31 | 第210回国会参議院地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会会議録第三号(抜粋) (参議院) | 写し | 令4.11.9 | オンライン資格確認等システムにおけるセキュリティ対策等。 |
| 乙32 | 医療機関・薬局におけるオンライン資格確認の導入状況 (厚生労働省) | 写し | 令5.5 | 令和5年4月30日現在、オンライン資格確認の義務化対象施設のうち、約76.3%がオンライン資格確認の運用を開始していること等。 |
| 乙33 | 原則義務化の経過措置 (厚生労働省) | 写し | 令4.12.23 | 令和5年4月1日の時点でオンライン資格確認の体制を整備することが困難なやむを得ない事情がある保険医療機関等に対する経過措置の内容等。 |
| 乙34 | マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について(令和5年4月末時点) (総務省) | 写し | 令5.5 | 令和5年4月末時点のマイナンバーカードの交付枚数の状況等。 |
| 乙35 | オンライン資格確認の利用状況 (厚生労働省) | 写し | 令5.5 | 令和5年4月のオンライン資格確認の運用を開始している保険医療機関等におけるマイナンバーカードによる資格確認件数等。 |
| 乙36 | 第4回システム事業者導入促進協議会資料(「医療機関・薬局からの声(費用が高額)」) (厚生労働省) | 写し | 令4.11.2 | 厚生労働省が、オンライン資格確認の導入に係る事業を行っているシステム事業者に対して、見積りの提示方法等に関する要請を行っていること等。 |
| 乙37 | レセプト請求状況(医療機関数・薬局数ベース)【令和5年2月診療分】 (社会保険診療報酬支払基金) | 写し | 令5.3 | 令和5年2月分の診療報酬の請求時点において、全国で8627施設の保険医療機関等が書面による診療報酬請求を行っていること等。 |
| 乙38 | 医療情報化支援基金による医療機関・薬局への補助の見直し (厚生労働省) | 写し | 令4.8.19 | 保険医療機関等における、オンライン資格確認の体制整備について、国が行っている補助事業の内容等。 |

| | | | | |
|-----|---|----|----------|---|
| 乙39 | 医療情報化支援基金の執行状況等について（オンライン資格確認の導入） （社会保険診療報酬支払基金） | 写し | 令5.6 | 医療情報化支援基金（オンライン資格確認の導入関係）において、令和元年度から令和4年度予算で約1,270億円が交付決定されていること等。 |
| 乙40 | 令和5年度厚生労働省所管一般会計歳出予算各目明細書（一部追記） （厚生労働省） | 写し | 令5.5.19 | 医療情報化支援基金（オンライン資格確認の導入関係）に係る予算として、約158億円が積算されていること等。 |
| 乙41 | 診療所・薬局（大型チェーン除く）の総事業費42.9万円の内訳まとめ （厚生労働省） | 写し | 令2.9 | 複数のシステム事業者に対する導入費用の事前調査に基づいて、補助金の上限額が検討されたこと等。 |
| 乙42 | 総事業費別申請状況（令和4年度末までの交付決定実績） （厚生労働省） | 写し | 令5.5.23 | オンライン資格確認導入に係る補助金の令和4年度末までの交付決定実績等。 |
| 乙43 | 医療DXの推進のためのオンライン資格確認の導入・普及に関する加算の特例措置 （厚生労働省） | 写し | 令4.12.23 | オンライン資格確認導入・普及の徹底の観点から、令和5年4月から同年12月までの間に行われている診療報酬の加算に関する特例措置の内容等。 |
| 乙44 | 健康保険法の解釈と運用（抜粋） （株式会社法研） | 写し | 平29.7 | 健康保険法の趣旨等。 |